

株 主 各 位

名古屋市熱田区千年一丁目2番70号  
**愛知時計電機株式会社**  
取締役社長 神 田 廣 一

## 第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）午後5時15分までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。 敬 具

記

- |      |   |                                       |
|------|---|---------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月27日（火曜日）午前10時                  |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中区栄二丁目10番19号<br>名古屋商工会議所（3階第5会議室） |

### 3. 目 的 事 項

- |         |                                                                                    |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 報 告 事 項 | 1. 第94期（平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
|         | 2. 第94期（平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件                                    |

### 決 議 事 項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件    |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件  |
| 第3号議案 | 取締役賞与の支給の件  |
| 第4号議案 | 取締役の報酬額改定の件 |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aichitokei.co.jp>）に掲載させていただきます。
- ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aichitokei.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
- ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
  - ② 連結計算書類の「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「個別注記表」

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。

## 事 業 報 告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移する中、前半は個人消費が伸び悩む一方、円高や熊本震災の影響などから足踏み状態が続く展開となりました。後半はトランプ相場による円安・株高を追い風に、日本の金融緩和継続の効果が加わり、景況感が好転する一方、世界的な電子部品需要の回復に伴い輸出・鉱工業生産が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりしました。

海外経済につきましては、年度前半は米国経済が緩やかに拡大したものの、中国経済の成長減速、英国のEU離脱の影響などから総じて力強さを欠く展開となりました。後半は米国ではトランプ政権の減税や規制緩和への期待感も相まって堅調に推移するとともに、ユーロ圏も内需を中心に回復基調をたどる一方、中国を除くアジア圏ではIT関連や資源輸出の回復により持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資に大きな動きはみられませんでした。民間設備投資は堅調に推移し、新設住宅着工数も増加しました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に策定いたしました「新中期経営計画2017」の基本戦略に基づき、ガス・水道メーター分野を中心に「基盤事業の収益向上」に注力するとともに、コア技術を活かした新規事業への取り組み、グローバル市場への更なる拡大並びに経営力の強化など、成長路線を目指した施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要増、海外向けのガスメーターや水道メーターの需要回復、計装分野における大口物件の増加により、売上高は、前期比7.2%増収の447億7千万円となりました。利益面につきましては、家庭用プロパンガスメーターなど増収による効果に加え、トータルコストダウンの推進や原材料価格低下による採算性の向上等により、営業利益は、前期比60.7%増益の28億9千万円となりました。また、経常利益も、為替差損の計上はあったものの、前期比55.5%増益の30億7百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益を1億9千7百万円、減損損失を1億1千8百万円それぞれ計上しました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比58.4%増益の22億3千5百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比7.2%増の447億4百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、主力の都市ガスメーターが需要下降期のため、前期並みにとどまりました。一方、LPガス関連機器は、家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが上昇期にあり、前期を大きく上回りました。さらに、輸出の増加も加わったことから、売上高は前期比11.2%増の213億2千6百万円となりました。

水道関連機器

競争激化が続く国内市場は、収益性を確保するため、選別受注を継続したことから、前期比微増にとどまりましたが、成長分野として注力しております海外市場は需要が回復したことから、売上高は前期比3.3%増の155億3百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを結びつけ、工場における省エネ・省資源管理や、環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場の環境は若干好転し増加傾向となりましたが、医療機器用流量センサー等の海外輸出が落ち込んだことから、売上高は前期比0.9%減の23億5千8百万円となりました。

計 装

入札における価格面での競争は依然厳しい状況が続いております。そうした中で、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実、提案力・施工能力の強化などを推し進めてまいりました。こうした地道な施策の継続により、売上高は前期比7.2%増の55億1千6百万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前期比1千5百万円減収の6千5百万円にとどまりました。

## 事業部門別売上高

(単位 百万円)

|         |             | 第93期<br>(28年3月期) | 第94期<br>(当連結会計年度) | 前 期 比 |        |
|---------|-------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|         |             |                  |                   | 増減額   | 増減率(%) |
| 計測器関連事業 | ガス関連機器      | 19,170           | 21,326            | 2,156 | 11.2   |
|         | 水道関連機器      | 15,007           | 15,503            | 495   | 3.3    |
|         | 民需センサー・システム | 2,380            | 2,358             | △ 21  | △ 0.9  |
|         | 計 装         | 5,143            | 5,516             | 372   | 7.2    |
|         | 計           | 41,701           | 44,704            | 3,003 | 7.2    |
| 特機関連事業  | 特 機         | 81               | 65                | △ 15  | △ 19.5 |
| 合 計     |             | 41,782           | 44,770            | 2,987 | 7.2    |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は16億7千8百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

|      |            |
|------|------------|
| 本社工場 | 水道メーター生産設備 |
| 岡崎工場 | ガスメーター生産設備 |

### (3) 財産及び損益の状況の推移

(単位 百万円)

|                     | 第91期<br>(26年3月期) | 第92期<br>(27年3月期) | 第93期<br>(28年3月期) | 第94期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 売 上 高               | 43,154           | 41,581           | 41,782           | 44,770            |
| 経 常 利 益             | 2,565            | 1,942            | 1,934            | 3,007             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 1,625            | 1,159            | 1,411            | 2,235             |
| 1株当たり当期純利益          | 316円59銭          | 225円75銭          | 274円75銭          | 435円58銭           |
| 総 資 産               | 43,597           | 43,645           | 46,175           | 47,998            |
| 純 資 産               | 20,008           | 21,659           | 21,956           | 24,339            |

(注) 平成28年10月1日付で、当社普通株式について10株を1株に併合する株式併合を行っております。第91期(平成26年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済動向・事業環境につきましては、次のように考えております。

国内経済は、外需や国内の在庫循環の改善、東京五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加等が押し上げ要因となっており、回復基調が継続するとみられます。

海外経済は、米国は引き続き堅調に推移するとともに、ユーロ圏も内需増勢に支えられ成長率を持続する一方、中国の生産在庫バランスが改善し、中国の輸入増がアジア圏の経済回復に寄与するものとみられています。

一方で国際的な保護主義の気運が高まる中、トランプ米大統領の財政・通商政策や欧州で相次いで行われる選挙、国民投票の動向如何では、貿易やマーケットの動きを通じて国内景気を押し下げるリスクをはらむなど、先行きが不透明な状況にあるといえます。

こうした不透明な情勢に加え、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き家庭用プロパンガスメーターの更新需要継続は見込めるものの、原材料価格の上昇、競合他社との価格競争、都市ガス自由化の影響など、なお厳しい状況が続くものとみています。

当社グループといたしましては、このような環境認識のもと、2017年度が最終年度となる「新中期経営計画2017」の目標達成に向け、基盤事業であるガス・水道分野では新サービスや付加価値提案による収益向上、成長分野である民需センサー・システム分野では国内外の新市場開拓・販売網拡充など、コア技術を活かした長期・短期両面に亘る成長戦略を、着実に展開する所存であります。また、従来から取り組んでいるコストダウンを継続し、利益体質を強化してまいります。

さらに、企業としての社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの徹底、適時・的確な情報開示など企業経営の透明性確保に努めるとともに、内部統制の強化を図り、企業価値及び株主の皆様共同の利益向上に向け、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名          | 資 本 金      | 当社の出資比率   | 主な事業内容              |
|----------------|------------|-----------|---------------------|
| ㈱ アイセイテック      | 百万円<br>460 | %<br>63.5 | ガス関連機器及び水道関連機器の製造   |
| アイチ梱包運輸㈱       | 20         | 100.0     | 物品の荷造梱包及び運送業務       |
| ガーベラ精工ベトナム有限会社 | 373        | 100.0     | 水道関連機器部品の製造         |
| 大連愛知時計科技有限会社   | 301        | 100.0     | 水道関連機器の製造           |
| アイチ木曾岬精工㈱      | 90         | 100.0     | 水道関連機器部品の製造         |
| 愛知時計電機ベトナム有限会社 | 1,194      | 100.0     | ガス関連機器及び水道関連機器部品の製造 |

(注) ガーベラ精工ベトナム有限会社は現在清算手続中であります。

### ② 企業結合の成果

上記の6社を含めた当連結会計年度の連結売上高は447億7千万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益は22億3千5百万円であります。

## (6) 主要な事業内容

ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装、特機の製造・販売

## (7) 主要な営業所、事業所及び工場

### ① 当社

| 支 店       | 営 業 所       | 生 産 拠 点 等           |
|-----------|-------------|---------------------|
| 東 京 支 店   | 高 松 営 業 所   | 本 社 工 場 ( 名 古 屋 市 ) |
| 大 阪 支 店   | 金 沢 営 業 所   | 岡 崎 工 場             |
| 名 古 屋 支 店 | 広 島 営 業 所   | 北 海 道 工 場 ( 札 幌 市 ) |
| 福 岡 支 店   | 釧 路 営 業 所   | 仙 台 工 場             |
| 札 幌 支 店   | 青 森 営 業 所   | 九 州 工 場 ( 福 岡 市 )   |
| 仙 台 支 店   | 静 岡 営 業 所   |                     |
|           | 横 浜 営 業 所   |                     |
|           | 千 葉 営 業 所   |                     |
|           | 盛 岡 営 業 所   |                     |
|           | 鹿 児 島 営 業 所 |                     |
|           | 大 宮 営 業 所   |                     |
|           | 岡 山 営 業 所   |                     |

## ② 主要な子会社

| 会 社 名          | 本社所在地         | 事 業 所 |
|----------------|---------------|-------|
| (株) アイセイテック    | 愛 媛 県 今 治 市   | 本社、工場 |
| アイチ梱包運輸(株)     | 愛 知 県 名 古 屋 市 | 本社    |
| ガーベラ精工ベトナム有限会社 | ベトナム・ハイフォン市   | 本社    |
| 大連愛知時計科技有限会社   | 中 国 ・ 大 連 市   | 本社、工場 |
| アイチ木曽岬精工(株)    | 三 重 県 木 曽 岬 町 | 本社、工場 |
| 愛知時計電機ベトナム有限会社 | ベトナム・ハイフォン市   | 本社、工場 |

(注) ガーベラ精工ベトナム有限会社は、現在清算手続中であります。

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数    | 前期末比増減 |
|---------|--------|
| 1,882 名 | 154 名  |

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数    | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|---------|--------|--------|--------|
| 1,235 名 | △ 16 名 | 43.2 歳 | 14.2 年 |

## (9) 主要な借入先及び借入額

| 借 入 先                 | 借 入 金 残 高 |
|-----------------------|-----------|
| (株) み ず ほ 銀 行         | 2,320 百万円 |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,531     |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)   | 800       |

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 14,400,000株
- ② 発行済株式の総数 5,140,000株（うち自己株式 4,015株）
- ③ 株主数 3,366名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                 | 持 株 数(株) | 持株比率(%) |
|-----------------------|----------|---------|
| 日 本 生 命 保 険 (株)       | 385,808  | 7.5     |
| 御 法 川 法 男             | 365,300  | 7.1     |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 238,050  | 4.6     |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 231,200  | 4.5     |
| 東 邦 瓦 斯 (株)           | 230,624  | 4.5     |
| 愛 知 時 計 電 機 共 栄 会     | 202,600  | 3.9     |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 (株)   | 201,200  | 3.9     |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)   | 178,200  | 3.5     |
| 興 銀 リ ー ス (株)         | 164,200  | 3.2     |
| 日 本 車 輜 製 造 (株)       | 160,000  | 3.1     |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（4,015株）を控除して算出しております。
2. 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1,635,000株（出資比率0.01%）を所有しております。また、普通株式1,020,000株（出資比率0.00%）を、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託しており、当該株式については、当社が議決権の指図権を留保しております。
3. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式216,780株（出資比率0.00%）を所有しております。また、普通株式1,691,360株（出資比率0.01%）を、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託しており、当該株式については、当社が議決権の指図権を留保しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、平成28年10月1日付で、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更するとともに、当社普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。

これに伴い、発行可能株式総数は129,600,000株減少して14,400,000株となり、発行済株式の総数は46,260,000株減少して5,140,000株となっております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏 名    | 地 位 及 び 担 当           | 重要な兼職の状況                                                                                            |
|--------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 鈴木 登   | 代表取締役 取締役会長           | リンナイ㈱(社外取締役)<br>富士機械製造㈱(社外取締役)<br>岡谷鋼機㈱(顧問)<br>東海プレス工業㈱(代表取締役社長)<br><br>東邦液化ガス㈱(監査役)<br>東邦不動産㈱(監査役) |
| 神田 廣一  | 代表取締役 取締役社長           |                                                                                                     |
| 中邨 知成  | 取締役                   |                                                                                                     |
| 大西 和光  | 取締役 (営業担当)            |                                                                                                     |
| 星 加 俊之 | 取締役 (生産担当)<br>(生産本部長) |                                                                                                     |
| 杉野 和記  | 取締役 (管理担当)<br>(管理本部長) |                                                                                                     |
| 高須 宏之  | 取締役 (技術担当)            |                                                                                                     |
| 松原 秀式  | 取締役 (営業本部長)           |                                                                                                     |
| 松井 信行  | 取締役                   |                                                                                                     |
| 服部 誠一  | 取締役                   |                                                                                                     |
| 築山 宗彦  | 常勤監査役                 |                                                                                                     |
| 天田 義孝  | 常勤監査役                 |                                                                                                     |
| 神田 靖   | 監査役                   |                                                                                                     |

- (注) 1. 平成28年6月24日開催の株主総会において、服部誠一氏は、新たに取締役に選任され、築山宗彦、天田義孝及び神田靖の各氏は、新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 監査役多羅尾洋、監査役佐藤二三夫、監査役岡谷篤一及び監査役佐伯卓の各氏は、平成28年6月24日任期満了により退任いたしました。
3. 取締役のうち、松井信行氏及び服部誠一氏は、社外取締役であります。
4. 監査役のうち、築山宗彦氏及び神田靖氏は、社外監査役であります。
5. 監査役神田靖氏は、東邦瓦斯株式会社の財務部長及び財務担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 松井信行、服部誠一、築山宗彦及び神田靖の各氏につきましては東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 取締役10名（うち新任1名）  | 245百万円 |
| （うち社外取締役2名）     | 10百万円） |
| 監査役7名（うち退任済み4名） | 42百万円  |
| （うち社外監査役5名）     | 25百万円） |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月29日株主総会において年額190百万円以内と承認いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月29日株主総会において年額60百万円以内と承認いただいております。
4. 取締役の報酬等の額には、第94回定時株主総会において決議予定の、当事業年度に係る取締役賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役8名に対し40百万円）が含まれております。
5. 上記報酬等の額には、平成28年7月29日開催の取締役会の決議により、平成28年8月17日付で、ストック・オプションとして取締役8名に付与した新株予約権20百万円を含んでおります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

| 氏 名     | 兼 職 先                  | 当 社 と の 関 係                            |
|---------|------------------------|----------------------------------------|
| 松 井 信 行 | リンナイ株式会社<br>社外取締役      | リンナイ株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。          |
|         | 富士機械製造株式会社<br>社外取締役    | 富士機械製造株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。        |
| 服 部 誠 一 | 岡谷鋼機株式会社<br>顧問         | 岡谷鋼機株式会社と当社とは、材料・商品の仕入、製品の販売等の取引があります。 |
|         | 東海プレス工業株式会社<br>代表取締役社長 | 東海プレス工業株式会社と当社とは、製品の仕入の取引があります。        |
| 神 田 靖   | 東邦液化ガス株式会社<br>監査役      | 東邦液化ガス株式会社と当社とは、製品の販売の取引があります。         |
|         | 東邦不動産株式会社<br>監査役       | 東邦不動産株式会社と当社との間には、特別の関係はありません。         |

### ② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当する事項はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                             |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 松 井 信 行 | 取締役会の全てに出席し、議案審議に関連して、学識者として培われた高い見識に基づき、適宜発言を行いました。                                                                                    |
| 服 部 誠 一 | 就任後に開催された取締役会の全てに出席し、議案審議に関連して、海外事業会社における豊富な経営経験、また、商社で培われた幅広い見識をもとに、当社経営の全般につき、適宜質問、意見等の発言を行いました。                                      |
| 築 山 宗 彦 | 就任後に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、議案審議に関連して、経営の透明性確保と経営監視、監視機能を高めるための必要な助言・提言を行いました。また、常勤監査役として社内的重要会議への出席、事業所往査等を行い、助言・提言を行いました。              |
| 神 田 靖   | 就任後に開催された取締役会の85%、監査役会の85%に出席し、必要に応じ、取締役の業務執行の適正性の確保及び経営の透明性確保と経営監視、並びに監査機能の充実のための助言・提言を行いました。また、財務及び会計に関する経験と見識に基づき、適宜質問、意見等の発言を行いました。 |

### ④ 責任限定契約の内容の概要

各社外役員は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る報酬等の額                       | 30百万円 |
| ②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外の子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 上記②には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である人材マネジメント改革に関するアドバイザーサービス業務に対する報酬等が含まれています。

### (3) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、必要な検証を行った結果、妥当と判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制

当社は、「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法及び会社法施行規則、並びに金融商品取引法の規定に従い、次の通り「内部統制システムの基本方針」を定めております。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの全ての役員及び従業員が「企業行動憲章」に定めた行動規範により、市民社会の一員として行動します。
- (2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス活動を推進します。
- (3) 当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、定期的な教育・研修によりコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
- (4) グループ各社も対象とする「倫理ヘルプライン規程」に基づき、通報者の保護を徹底した内部通報窓口を設置し、法令遵守及び企業倫理に関する情報の早期把握・解決を図ります。また、内部通報者に不利益が生じないことを確保します。
- (5) 内部監査室が、コンプライアンスを含む内部統制の整備・運用状況を監査します。
- (6) 外国の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、本項に準じて業務の適正を確保する体制とします。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会、経営会議その他の重要な会議の記録、稟議書等の決裁記録など、取締役の職務の執行に係る情報を、「機密文書等管理規程」に則り記録・保存・管理します。
- (2) 取締役及び監査役は、監督、監査のために、必要に応じ、上記の情報を閲覧できるものとします。

### 3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社グループに係るリスクを総合的に識別、評価します。
- (2) 重要なリスクについて計画的に対策を実施し、「リスク管理委員会」で進捗状況を管理します。

- (3) 経営に重大な影響を及ぼす危機が発生し、または発生する恐れが生じた場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速な有事対応を図ります。
  - (4) 内部監査室が、全社のリスク管理の状況を監査します。
  - (5) 上記(1)～(4)のリスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、当社グループ全体の業務の適正化を図ります。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会を原則月一回開催し、経営上の重要な意思決定かつ業務執行の監督・監視を行い、その決定に基づく業務執行は執行役員（兼務取締役含む。）が、分担業務を責任及び権限をもって執行します。
  - (2) 各業務執行ラインは、「中期経営計画」及び「年次計画・年次予算」に基づき、目標設定を行い、目標達成のために活動します。また、執行状況を執行会議等で把握し、適切な管理を行います。
  - (3) 「職務権限規程」、「業務分掌規程」、社内各委員会関連規程等により、職責及び組織の役割、機能、権限を明確にし、適切な役割分担と連携により職務を遂行します。
  - (4) 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づき、当社グループ経営を適正かつ効率的に運営します。
5. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 関連事業室を子会社及び関連会社管理の担当部門とし、「グループ会社管理規程」に基づき、親子会社間の公正な取引を担保する体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制等について、企業グループ一体のものとして整備・運用します。
  - (2) 子会社の経営の重要な事項に関しては、「グループ会社管理規程」に基づき、当社の承認または当社への報告を求め、業務の適正性を確認します。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 取締役を委員長とする「内部統制評価委員会」を設置し、「内部統制評価規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価及び是正を行います。
  - (2) 委員長は、評価経過及び評価結果を、適時、経営会議に報告します。
7. 監査役の補助使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助する部署として、監査役会の下に「監査役室」を設置し、監査役スタッフを配置します。

8. 監査役の補助使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性に関する事項

- (1) 監査役補助業務の独立性を確保するため、監査役スタッフの人事異動、人事考課、並びに懲戒について、取締役は事前に常勤監査役と協議するものとします。
- (2) 業務執行に係わる担当者が「監査役室」を兼務する場合、もしくは内部監査部門、内部統制部門の担当者が監査役の指示により補助業務を行う場合にあっては、業務執行系列の指揮命令権は、当該監査役補助業務には及ばないものとします。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び部門長は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役及び従業員の法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとします。
- (2) 内部監査室の監査報告、内部通報制度における通報事項について、都度、監査役に報告するものとします。
- (3) 取締役及び部門長は、経営会議、執行会議等の主要会議において、または業務報告等の主要報告書により、監査役に対し当社及びその子会社の経営上及び執行上の重要事項を報告するものとします。
- (4) 当社は、内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底します。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役と監査役との意思疎通を図るため、意見交換、情報交換を適時に実施します。
- (2) 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携を図ることができる環境を確保・整備します。
- (3) 監査役が職務の遂行において生ずる費用の請求をするときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、これを拒むことができないものとします。

## 11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、「企業行動憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で対応する旨を定め、反社会的勢力との関係排除に向け、当社グループ全体で企業倫理の浸透に取り組みます。また、関係機関等からの情報収集に努め、近隣警察、顧問弁護士等と緊密に連携し、適切に対処し反社会的勢力の排除に取り組みます。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### (1) コンプライアンス体制；

当社では「コンプライアンス委員会」を設置しており、当事業年度では4回開催しました。

当該委員会では、コンプライアンスに関する教育研修計画、社内意識調査（アンケート）を策定し、従業員のコンプライアンス意識向上、社内のコンプライアンス活動推進に努めております。

さらに全従業員が「コンプライアンス規程」に従い、自主的に行動できるように「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、各部門長、各職場推進者を通して周知徹底を図っております。

一方、グループ会社を含む、社内、社外の通報窓口による内部通報制度を構築しており、早期に問題事案の対応を図るよう、努めております。

### (2) 内部監査体制；

当社では、内部統制システムの整備・運用状況を合法性と合理性の観点から検証・評価するために、業務執行ラインから独立した内部監査室を設置しております。

内部監査室は、本社、支店・営業所、子会社・関連会社を含む業務全般を対象として内部監査を行い、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

当事業年度においては2支店、5営業所、子会社1社、1拠点工場を往査しました。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と常に連絡、調整し、監査の効率的な実施に努めております。

### (3) リスク管理体制；

当社は、当社及びグループ会社が被る損失又は不利益を最小限とするために、「リスク管理委員会」、「防災委員会」を中心とするリスク管理体制を確立しております。

平常時におけるリスク管理として、「リスク管理委員会」は、当社グループの業務執行に関する各種リスクについて、情報収集、分析及び評価を行っております。当事業年度においては、4回開催し、大規模地震対策、為替変動対策、工場建物の耐震化、海外出張者のリスク対応を策定したほか、BCPへの対応を検討いたしました。

一方、「防災委員会」は、災害備蓄品確保、実地訓練、教育・啓発活動の実施により、災害時のリスク軽減、リスク発生の防止を推進することとしており、その一環として、当事業年度においては、当社国内事業所間での、社員安否確認システムの訓練を、また、本社工場にて従業員、地域住民の避難訓練を実施いたしました。

### (4) 効率的職務執行体制；

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。「取締役会規則」の定めに従い、原則として毎月1回の定時取締役会を開催し、業績の状況確認、及び対策の協議、検討を行うなど、機動的に対応しております。当事業年度においては、取締役会を10回開催いたしました。

### (5) 子会社管理体制；

当社が定める「グループ会社管理規程」に基づき、子会社に必要とされる承認事項については、親会社である当社への事前報告もしくは申請を行い、当社において十分な検討を行い、承認決裁を行うことで、子会社の業務の適正を確保しております。

### (6) 財務報告に係る内部統制；

当社は「内部統制評価規程」に基づき、「内部統制評価委員会」を開催しており、当事業年度中に4回開催いたしました。同委員会は財務報告の信頼性を確保する体制の整備と運用状況について厳格な評価を実施しております。

内部監査室は、内部監査計画に基づき、通常の業務監査、財務報告に係る内部統制評価を実施しております。

#### (7) 監査役監査の実効性確保体制；

監査役は、取締役会、経営会議、「コンプライアンス委員会」等の重要会議に出席し、また、稟議書等の決裁書類や業務報告等の閲覧により、業務執行の意思決定の状況や内部統制の状況を確認しております。

また、監査役は、当社事業所及びグループ会社への往査や、代表取締役、内部監査室その他の執行部門との情報交換、意見交換により監査の実効性向上を図っております。

さらに、内部監査結果、内部通報の内容についても都度、監査役に報告される体制となっております。

監査役スタッフとしては、「監査役室」に兼務者1名を配置するほか、管理本部等の執行部門が監査役の要請に応じて調査、報告を行っております。

### 7. 会社の支配に関する基本的な考え方

現在のところ、当社株式の大量買付に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組みを、あらかじめ定めてはおりません。

ただし、株主各位から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部           |        | 負 債 の 部                 |         |
|-------------------|--------|-------------------------|---------|
| 流 動 資 産           | 29,271 | 流 動 負 債                 | 12,412  |
| 現 金 及 び 預 金       | 6,863  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 3,809   |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 13,164 | 電 子 記 録 債 務             | 3,573   |
| 有 価 証 券           | 67     | 短 期 借 入 金               | 1,087   |
| 製 品               | 1,330  | リ ー ス 債 務               | 105     |
| 仕 掛 品             | 6,786  | 未 払 法 人 税 等             | 857     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 279    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 40      |
| 繰 延 税 金 資 産       | 586    | そ の 他                   | 2,940   |
| そ の 他             | 205    | 固 定 負 債                 | 11,246  |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 13   | 長 期 借 入 金               | 5,812   |
|                   |        | リ ー ス 債 務               | 178     |
| 固 定 資 産           | 18,727 | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 5,223   |
| 有 形 固 定 資 産       | 8,677  | 資 産 除 去 債 務             | 5       |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 4,709  | そ の 他                   | 26      |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,378  | 負 債 合 計                 | 23,659  |
| 土 地               | 1,546  |                         |         |
| リ ー ス 資 産         | 243    | 純 資 産 の 部               |         |
| 建 設 仮 勘 定         | 459    | 株 主 資 本                 | 22,129  |
| そ の 他             | 339    | 資 本 金                   | 3,218   |
|                   |        | 資 本 剰 余 金               | 311     |
| 無 形 固 定 資 産       | 39     | 利 益 剰 余 金               | 18,611  |
| リ ー ス 資 産         | 21     | 自 己 株 式                 | △ 12    |
| そ の 他             | 17     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 1,862   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 10,011 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3,124   |
| 投 資 有 価 証 券       | 8,270  | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 114     |
| 長 期 貸 付 金         | 8      | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △ 1,376 |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 941    | 新 株 予 約 権               | 102     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 431    | 非 支 配 株 主 持 分           | 245     |
| そ の 他             | 380    |                         |         |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 20   | 純 資 産 合 計               | 24,339  |
| 資 産 合 計           | 47,998 | 負 債 純 資 産 合 計           | 47,998  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 44,770 |
| 売上原価            |       | 33,556 |
| 売上総利益           |       | 11,214 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 8,323  |
| 営業利益            |       | 2,890  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 188   |        |
| その他の収益          | 162   | 350    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 67    |        |
| その他の費用          | 166   | 233    |
| 経常利益            |       | 3,007  |
| 特別利益            |       |        |
| 投資有価証券売却益       | 197   | 197    |
| 特別損失            |       |        |
| 減損損失            | 118   | 118    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 3,086  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 994   |        |
| 法人税等調整額         | △ 155 | 839    |
| 当期純利益           |       | 2,246  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 10     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 2,235  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位 百万円）

| 残高及び変動事由                             | 株 主 資 本 |       |        |      |        |
|--------------------------------------|---------|-------|--------|------|--------|
|                                      | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                            | 3,218   | 311   | 16,868 | △ 34 | 20,364 |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る<br>累 積 的 影 響 額   |         |       | 28     |      | 28     |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た<br>当 期 首 残 高 | 3,218   | 311   | 16,896 | △ 34 | 20,392 |
| 当 期 変 動 額                            |         |       |        |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当                          |         |       | △ 513  |      | △ 513  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益     |         |       | 2,235  |      | 2,235  |
| 自 己 株 式 の 取 得                        |         |       |        | △ 0  | △ 0    |
| 自 己 株 式 の 処 分                        |         | △ 7   |        | 22   | 15     |
| 利 益 剰 余 金 か ら<br>資 本 剰 余 金 へ の 振 替   |         | 7     | △ 7    |      | －      |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額（純額） |         |       |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                        | －       | －     | 1,714  | 21   | 1,736  |
| 当 期 末 残 高                            | 3,218   | 311   | 18,611 | △ 12 | 22,129 |

| 残高及び変動事由                             | その他の包括利益累計額      |                    |                           |                   | 新株予約権 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|--------------------------------------|------------------|--------------------|---------------------------|-------------------|-------|------------------|--------|
|                                      | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に<br>係 る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |       |                  |        |
| 当 期 首 残 高                            | 2,954            | 202                | △ 1,900                   | 1,256             | 96    | 239              | 21,956 |
| 会 計 方 針 の 変 更 に よ る<br>累 積 的 影 響 額   |                  |                    |                           |                   |       |                  | 28     |
| 会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た<br>当 期 首 残 高 | 2,954            | 202                | △ 1,900                   | 1,256             | 96    | 239              | 21,984 |
| 当 期 変 動 額                            |                  |                    |                           |                   |       |                  |        |
| 剰 余 金 の 配 当                          |                  |                    |                           |                   |       |                  | △ 513  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益     |                  |                    |                           |                   |       |                  | 2,235  |
| 自 己 株 式 の 取 得                        |                  |                    |                           |                   |       |                  | △ 0    |
| 自 己 株 式 の 処 分                        |                  |                    |                           |                   |       |                  | 15     |
| 利 益 剰 余 金 か ら<br>資 本 剰 余 金 へ の 振 替   |                  |                    |                           |                   |       |                  | －      |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>当 期 変 動 額（純額） | 169              | △ 87               | 524                       | 605               | 5     | 5                | 617    |
| 当 期 変 動 額 合 計                        | 169              | △ 87               | 524                       | 605               | 5     | 5                | 2,354  |
| 当 期 末 残 高                            | 3,124            | 114                | △ 1,376                   | 1,862             | 102   | 245              | 24,339 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部                 |        | 負 債 の 部                 |        |
|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 流 動 資 産                 | 27,352 | 流 動 負 債                 | 12,356 |
| 現 金 及 び 預 金             | 5,154  | 支 払 手 形                 | 167    |
| 受 取 手 形                 | 3,595  | 買 掛 金                   | 3,758  |
| 売 掛 金                   | 9,517  | 電 子 記 録 債 務             | 3,573  |
| 有 価 証 券                 | 2      | 短 期 借 入 金               | 1,087  |
| 製 品                     | 1,330  | リ ー ス 借 入 債 務           | 105    |
| 仕 掛 品                   | 6,168  | 未 払 金                   | 291    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品         | 245    | 未 払 費 用                 | 1,997  |
| 繰 延 税 金 資 産             | 568    | 未 払 法 人 税 等             | 845    |
| そ の 他                   | 783    | 未 払 賞 与 引 当 金           | 40     |
| 貸 倒 引 当 金               | △ 13   | 預 り の 金                 | 43     |
|                         |        | そ の 他                   | 445    |
| 固 定 資 産                 | 19,612 | 固 定 負 債                 | 10,503 |
| 有 形 固 定 資 産             | 6,714  | 長 期 借 入 金               | 5,812  |
| 建 物                     | 3,731  | リ ー ス 借 入 債 務           | 178    |
| 構 築 物                   | 176    | 繰 延 税 金 負 債             | 176    |
| 機 械 及 び 装 置             | 822    | 退 職 給 付 引 当 金           | 4,304  |
| 車 両 運 搬 具               | 5      | 資 産 除 去 債 務             | 5      |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品       | 274    | そ の 他                   | 26     |
| 土 地                     | 1,003  | 負 債 合 計                 | 22,860 |
| リ ー ス 資 産               | 243    | 純 資 産 の 部               |        |
| 建 設 仮 勘 定               | 456    | 株 主 資 本                 | 20,877 |
| 無 形 固 定 資 産             | 37     | 資 本 金                   | 3,218  |
| リ ー ス 資 産               | 21     | 資 本 剰 余 金               | 306    |
| 電 話 加 入 権               | 15     | 資 本 準 備 金               | 306    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産         | 12,860 | 利 益 剰 余 金               | 17,366 |
| 投 資 有 価 証 券             | 8,046  | 利 益 準 備 金               | 585    |
| 関 係 会 社 株 式             | 2,223  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 16,781 |
| 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金 | 3      | 特 別 償 却 準 備 金           | 43     |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金       | 382    | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 428    |
| 長 期 前 払 費 用             | 28     | 別 途 積 立 金               | 12,586 |
| 前 払 年 金 費 用             | 2,035  | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 3,723  |
| そ の 他                   | 162    | 自 己 株 式                 | △ 12   |
| 貸 倒 引 当 金               | △ 20   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 3,124  |
|                         |        | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 3,124  |
| 資 産 合 計                 | 46,964 | 新 株 予 約 権               | 102    |
|                         |        | 純 資 産 合 計               | 24,104 |
|                         |        | 負 債 純 資 産 合 計           | 46,964 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                   | 金 額   |        |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 44,594 |
| 売 上 原 価               |       | 34,006 |
| 売 上 総 利 益             |       | 10,588 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 8,093  |
| 営 業 利 益               |       | 2,494  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 313   |        |
| そ の 他 の 収 益           | 222   | 536    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 67    |        |
| そ の 他 の 費 用           | 119   | 186    |
| 経 常 利 益               |       | 2,843  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 197   | 197    |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 減 損 損 失               | 118   | 118    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 2,922  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 940   |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 151 | 788    |
| 当 期 純 利 益             |       | 2,133  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 残高及び変動事由                  | 株 主 資 本 |       |              |       |             |               |        |             |
|---------------------------|---------|-------|--------------|-------|-------------|---------------|--------|-------------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金 |              | 利益準備金 | 利 益 剰 余 金   |               |        |             |
|                           |         | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 |       | その他利益剰余金    |               |        |             |
|                           |         |       |              |       | 特別償却<br>準備金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |
| 当 期 首 残 高                 | 3,218   | 306   | —            | 585   | 57          | 426           | 11,786 | 2,869       |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |         |       |              |       |             |               |        | 28          |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高     | 3,218   | 306   | —            | 585   | 57          | 426           | 11,786 | 2,898       |
| 当 期 変 動 額                 |         |       |              |       |             |               |        |             |
| 特別償却準備金の取崩                |         |       |              |       | △ 14        |               |        | 14          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |         |       |              |       |             | △ 10          |        | 10          |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |         |       |              |       |             | 13            |        | △ 13        |
| 別途積立金の積立                  |         |       |              |       |             |               | 800    | △ 800       |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |       |              |       |             |               |        | △ 513       |
| 当 期 純 利 益                 |         |       |              |       |             |               |        | 2,133       |
| 自己株式の取得                   |         |       |              |       |             |               |        |             |
| 自己株式の処分                   |         |       | △ 7          |       |             |               |        |             |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替      |         |       | 7            |       |             |               |        | △ 7         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額）   |         |       |              |       |             |               |        |             |
| 当期変動額合計                   | —       | —     | —            | —     | △ 14        | 2             | 800    | 825         |
| 当 期 末 残 高                 | 3,218   | 306   | —            | 585   | 43          | 428           | 12,586 | 3,723       |

| 残高及び変動事由                  | 株主資本 |        | 評価・換算差額等         |            | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------|------|--------|------------------|------------|-------|--------|
|                           | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |        |
| 当 期 首 残 高                 | △ 34 | 19,214 | 2,954            | 2,954      | 96    | 22,265 |
| 会計方針の変更による<br>累 積 的 影 響 額 |      | 28     |                  |            |       | 28     |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高     | △ 34 | 19,242 | 2,954            | 2,954      | 96    | 22,294 |
| 当 期 変 動 額                 |      |        |                  |            |       |        |
| 特別償却準備金の取崩                |      | —      |                  |            |       | —      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩              |      | —      |                  |            |       | —      |
| 固定資産圧縮積立金の積立              |      | —      |                  |            |       | —      |
| 別途積立金の積立                  |      | —      |                  |            |       | —      |
| 剰 余 金 の 配 当               |      | △ 513  |                  |            |       | △ 513  |
| 当 期 純 利 益                 |      | 2,133  |                  |            |       | 2,133  |
| 自己株式の取得                   | △ 0  | △ 0    |                  |            |       | △ 0    |
| 自己株式の処分                   | 22   | 15     |                  |            |       | 15     |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替      |      | —      |                  |            |       | —      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額)   |      |        | 169              | 169        | 5     | 174    |
| 当期変動額合計                   | 21   | 1,635  | 169              | 169        | 5     | 1,810  |
| 当 期 末 残 高                 | △ 12 | 20,877 | 3,124            | 3,124      | 102   | 24,104 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月18日

愛知時計電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛知時計電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月18日

愛知時計電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛知時計電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じ子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

愛知時計電機株式会社 監査役会

常勤監査役 築山 宗彦 ㊞

常勤監査役 天田 義孝 ㊞

監査役 神田 靖 ㊞

(注) 常勤監査役築山宗彦、監査役神田靖は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第94期の期末配当につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を重視し、また当期の業績に応じた利益還元を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたしたいと存じます。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通配当として1株につき50円、特別配当として1株につき10円を加え合計60円とさせていただきたいと存じます。

なお、その配当総額は308,159,100円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日

なお、当社は平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度は中間配当金5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金50円と期末配当金60円を合わせた1株当たり110円に相当いたします。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 1,600,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,600,000,000円

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（10名）は任期満了となりますので、あらためて、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者の番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|--------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1      | かん だ こう いち<br>神 田 廣 一<br>(昭和27年6月7日)   | 昭和51年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員ガス関連事業部長兼計測器事業本部副本部長<br>平成21年6月 当社執行役員経営企画室長<br>平成22年4月 当社執行役員営業統括本部副統括本部長兼ガス関連営業本部長<br>平成22年6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部副統括本部長兼ガス関連営業本部長<br>平成22年10月 当社取締役常務執行役員R&D本部長<br>平成23年6月 当社常務取締役常務執行役員R&D本部長<br>平成25年6月 当社取締役社長・社長執行役員(現任) | 1,500株            |
| 2      | おお にし かず みつ<br>大 西 和 光<br>(昭和27年5月7日)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成15年6月 当社名古屋支店長<br>平成18年4月 当社東京支店長<br>平成19年6月 当社執行役員東京支店長<br>平成21年6月 当社取締役執行役員東京支店長<br>平成22年6月 当社取締役常務執行役員東京支店長<br>平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員<br>平成25年10月 当社常務取締役常務執行役員営業統括本部長<br>平成26年6月 当社取締役常務執行役員営業統括本部長<br>平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業担当(現任)    | 1,000株            |
| 3      | ほし か とし ゆき<br>星 加 俊 之<br>(昭和30年11月25日) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成18年4月 当社名古屋支店長<br>平成20年6月 当社執行役員大阪支店長<br>平成23年4月 当社執行役員営業統括本部公共SS営業本部長<br>平成26年6月 当社上席執行役員生産統括本部副統括本部長兼ガス機器製造部長<br>平成27年4月 当社上席執行役員生産本部副本部長兼ガス機器製造部長<br>平成27年6月 当社取締役上席執行役員生産本部長兼ガス機器製造部長<br>平成28年6月 当社取締役常務執行役員生産担当・生産本部長(現任)           | 1,500株            |

| 候補者の<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4          | すぎ の かず き<br>杉 野 和 記<br>(昭和33年2月24日)  | 昭和56年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成14年4月 株式会社みずほ銀行経営企画部参事役<br>平成14年10月 同行神戸中央支店副支店長<br>平成18年5月 株式会社みずほフィナンシャルグループ管理部次長<br>平成21年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長<br>平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長兼総務人事本部長、兼秘書室長<br>平成23年4月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長、兼営業統括本部副統括本部長兼ガス関連営業本部長<br>平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理統括本部副統括本部長兼総務人事本部長<br>平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理統括本部長兼総務人事本部長<br>平成26年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長<br>平成26年6月 当社取締役上席執行役員管理担当・管理本部長(現任) | 1,000株                 |
| 5          | たか す ひろ ゆき<br>高 須 宏 之<br>(昭和29年7月16日) | 昭和53年4月 当社入社<br>平成17年4月 当社生産技術本部長<br>平成19年6月 当社執行役員生産技術本部長<br>平成20年4月 当社執行役員生産本部副本部長<br>平成21年6月 当社執行役員生産統括本部副統括本部長<br>平成22年4月 当社執行役員生産統括本部技術本部長<br>平成23年11月 当社執行役員社長付改革推進担当<br>平成25年6月 当社取締役常務執行役員技術担当<br>平成26年6月 当社取締役上席執行役員技術担当(現任)                                                                                                                                                                          | 900株                   |

| 候補者の<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6          | まつ ばら ひで のり<br>松 原 秀 式<br>(昭和29年3月18日) | 昭和53年4月 東邦瓦斯株式会社入社<br>平成10年4月 同社設備営業部工事センター所長<br>平成12年4月 同社リビング営業部設備営業センター<br>所長<br>平成13年4月 同社南部支社笠寺営業所長<br>平成15年11月 同社リビング営業部営業第二マネジ<br>ャー<br>平成17年10月 同社導管部長<br>平成20年6月 同社執行役員導管部長委嘱<br>平成22年3月 同社執行役員兼東邦ガステクノ株式<br>会社取締役社長<br>平成24年6月 株式会社東液供給センター取締役社長<br>平成26年4月 当社理事営業統括本部長付<br>平成26年6月 当社取締役上席執行役員営業統括本部<br>副統括本部長<br>平成27年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長<br>(現任) | 1,000株                 |
| 7          | まつ い のぶ ゆき<br>松 井 信 行<br>(昭和18年5月7日)   | 昭和43年3月 名古屋工業大学(現国立大学法人<br>名古屋工業大学)大学院工学研究科<br>電気工学専攻修士課程修了<br>昭和51年7月 東京工業大学(現国立大学法人東京<br>工業大学)工学博士<br>昭和60年4月 名古屋工業大学工学部教授(電気情<br>報工学科)<br>平成16年1月 同大学学長<br>平成22年4月 国立大学法人愛知教育大学監事、<br>愛知県顧問(産業労働部)<br>平成24年4月 学校法人中部大学理事長付特任教授<br>平成27年6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>富士機械製造株式会社 社外取締役<br>リンナイ株式会社 社外取締役                                                    | 0 株                    |

| 候補者の番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|--------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8      | はっ とり せい いち<br>服 部 誠 一<br>(昭和26年4月14日) | 昭和50年4月 岡谷鋼機株式会社入社<br>平成9年3月 同社名古屋本店メカトロ部機能部材室長<br>平成20年5月 同 社 取 締 役 兼 Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. 社長<br>平成23年5月 同社取締役タイ地区担当兼 Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd. 社長<br>平成26年5月 同社取締役名古屋本店副本店長委嘱<br>平成27年5月 同社顧問(現任)兼東海プレス工業株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成28年6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>岡谷鋼機株式会社 顧問<br>東海プレス工業株式会社 代表取締役社長 | 0株                     |
| 9      | つじ けん じ<br>辻 憲 史<br>(昭和33年2月12日)       | 昭和57年4月 当社入社<br>平成21年4月 当社営業統括本部東京支店副支店長兼営業開発本部副本部長<br>平成21年6月 当社営業統括本部営業開発本部新市場開発部長兼東京支店副支店長<br>平成22年4月 当社営業統括本部営業開発本部東京民需計装営業部長<br>平成22年9月 当社営業統括本部札幌支店副支店長<br>平成23年7月 当社生産統括本部調達管理本部副本部長<br>平成25年4月 当社管理統括本部総務人事本部株式会社アイセイテック出向同社代表取締役社長<br>平成26年6月 当社執行役員株式会社アイセイテック出向同社代表取締役社長<br>平成28年5月 当社執行役員岡崎工場長兼生産本部ガス機器製造部長(現任)        | 500株                   |
| 10     | よし だ ゆたか<br>吉 田 豊<br>(昭和33年10月29日)     | 昭和62年1月 当社入社<br>平成21年4月 当社営業統括本部営業開発本部長<br>平成24年4月 当社R&D本部副本部長<br>平成25年6月 当社執行役員R&D本部副本部長<br>平成25年10月 当社執行役員品質保証本部長<br>平成26年4月 当社執行役員営業統括本部国際営業本部長<br>平成27年4月 当社執行役員営業本部国際営業部長(現任)                                                                                                                                                 | 300株                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 神田廣一氏は、代表取締役として経営を担う豊富な経験を有しており、引き続きこれらの経験、実績を活かして当社経営を担うことが期待され、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3. 大西和光、星加俊之、杉野和記、高須宏之、松原秀式の各氏は、各自の担当部門に関する幅広い経験、見識があり、的確かつ迅速な意思決定が期待できることから、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。
4. 辻 憲史氏は、当社東京支店など営業部門での経験が長く、経営企画部門にも携わるほか、当社製造子会社の代表取締役を務め、当社ガス機器製造部長を担当するなど、豊富な業務経験並びに的確な経営の意思決定を行う幅広い知識と見識を有していることから、新任取締役候補者となりました。
5. 吉田 豊氏は、当社において主に開発関連業務に携わり、また、当社が事業のグローバル展開を進める中で、国際営業部長として海外市場発展に貢献するなど、豊富な業務経験並びに的確な経営の意思決定を行う幅広い知識と見識を有していることから、新任取締役候補者となりました。
6. 松井信行及び服部誠一の両氏は、社外取締役候補者であります。
7. 松井信行氏は、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、名古屋工業大学の教授や学長を歴任され、学識者としての高い知識を有しており当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
8. 服部誠一氏は、海外事業会社の経営に携わられた豊富な経験、また、金属、機械商社で培われた幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能の充実に期待できるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。  
なお、当社は服部誠一氏が代表取締役を務める東海プレス工業株式会社との間に製品の仕入の取引があります。また、当社は服部誠一氏が過去に業務執行者であった岡谷鋼機株式会社との間に材料、商品の仕入、製品の販売等の取引があります。
9. 松井信行氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。また、服部誠一氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
10. 当社は、松井信行、服部誠一の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額に限定する責任限定契約を締結しております。両氏が再任された場合には、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
11. 当社は、松井信行、服部誠一の両氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、両取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏が再任された場合には、当社は引き続き両氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の取締役（社外取締役を除く。）8名に対し、過去の支給実績及び当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額40百万円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する支給金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

### 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成23年6月29日株主総会において年額190百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。）とご決議いただき今日に至っておりますが、その後の経済情勢及び経営環境の変化並びに社外取締役の増員等諸般の事情を考慮いたしまして、取締役の報酬額を年額240百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）と改定させていただきたいと存じます。

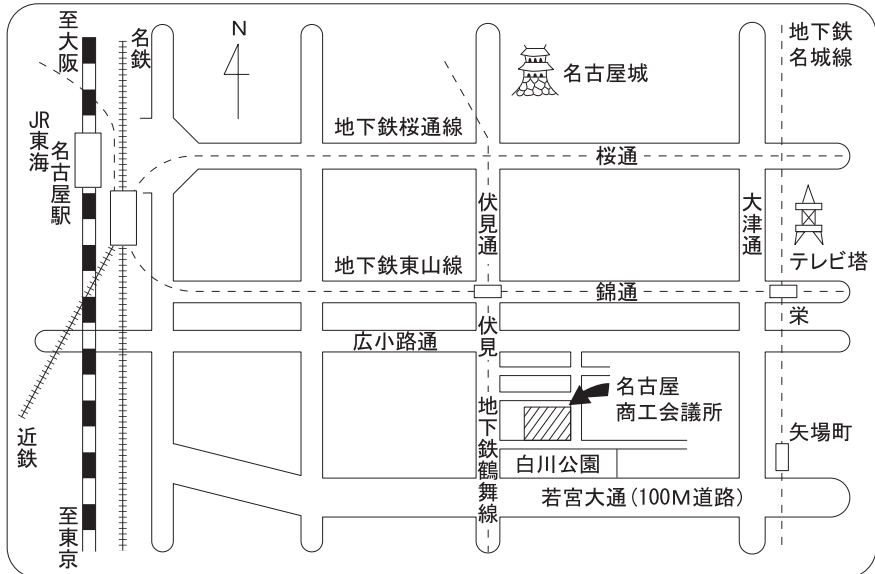
平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会において、前記の取締役の報酬等の額とは別枠として、ストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、取締役（社外取締役を除く。）については年額30百万円以内として、取締役に付与することをご承認いただいておりますが、本議案に基づく改定後の当社取締役報酬額にも、当該新株予約権に関する報酬は含まれないものといたしたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役の員数は10名（うち社外取締役2名）であり、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は引き続き10名（うち社外取締役2名）となります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図



名古屋市中区栄二丁目10番19号  
名古屋商工会議所 3階 第5会議室  
電話〈052〉223-5620